

# 団体ごとの検証について

## 検証スケジュール

会議名	開催日時	議事予定
検証1回目	R8.2.19(木)	ヒアリング結果の確認 検証の進め方（方向性）について確認
検証2回目	R8.3.23(月)	団体ごとの検証①（総論及び10団体分を議論）
検証3回目	R8.4月（予定）	団体ごとの検証②（次の10団体分を議論、総論修正）
検証4回目	R8.5月（予定）	団体ごとの検証③（次の10団体分を議論、総論修正）
検証5回目	R8.6月（予定）	答申案決定
答申手交	R8.6末～R8.7上旬（予定）	答申の実施

R8.2.19委員会（検証1回目）で確認した議論の方向性に沿って整理した主な論点が類似する団体を中心にグループ分けし、それぞれの団体について議論を進めていく。

<団体ごとの検証> <共通の論点>

- ① :「民間代替性」、「統合・再編の視点」等
- ② :「財政的関与」、「出資団体が行う必要性の高くない事業」等
- ③ :「その他」

※「人的関与」については多くの団体で共通

なお、①②で議論の積み残しがあれば③へ回すか4回目の追加開催を検討する。

# 団体ごとの検証①（民間代替性等）

## 対象団体

教育・生涯学習・ 文化・スポーツ	生涯学習振興財団、青少年女性活動協会、学校給食会、 PMF組織委員会、芸術文化財団、スポーツ協会
市民生活・都市基盤・交通（インフラ）	環境事業公社、都市開発公社、交通事業振興公社
防災	防災協会

## 共通の論点

### (1) 民間代替性の検証が必要（芸術文化財団、スポーツ協会、青少年女性活動協会、生涯学習振興財団 等）

- 競争を伴わないまま多額に公費を支出している現状には透明性がなく、市民から納得感を得ることが難しい。
- 民間代替性については、他都市などで導入事例がある場合は代替性「有り」の前提で整理を行うべき。
- 指定管理事業においては、公募の導入を検討すべき。

### (2) 組織の統合・再編等による効率化の可能性（PMF組織委員会、芸文財団 等）

- 文化事業における聖域なき見直しや、機能集約によるスケールメリットの追求を検討。

# 団体ごとの検証② (財政的関与等)

## 対象団体

交流	国際プラザ
福利厚生・共済	職員福利厚生会、中小企業共済センター
産業・流通	花き地方卸売市場、産業流通振興協会、札幌振興公社
エネルギー・開発	リゾート開発公社、エネルギー供給公社、北海道熱供給公社
環境	公園緑化協会

## 共通の論点

### (1) 出資・出捐の引き下げ

- 即時・継続的な削減が求められる(札幌振興公社(85%→削減)、産業流通振興協会(60%→50%)、エネルギー供給公社(36%→削減)
- 将来的な引き揚げ(撤退)を検討する余地がある(中小企業共済センター、花き地方卸売市場)
- 引き揚げには収支改善が求められる(国際プラザ)

### (2) 団体自体の民営化による自立促進

- 出資団体として行う必要性の高くない事業が占める割合が大きい(札幌振興公社)
- 収益性・競争力ある事業は市の関与を前提とせず市場に委ねる選択肢も検討(札幌振興公社、リゾート開発公社)
- 他の担い手育成により関与の必要性を見直せる可能性がある(公園緑化協会)

### (3) 交付金の在り方見直し

- 他都市と比較して公費負担額が高い現状に十分な合理性はなく、また、団体が引き続き実施する場合と市が外部委託する場合とでのコスト比較を踏まえた精査が不十分(職員福利厚生会)

# 団体ごとの検証③（その他）

## 対象団体

施設	札幌ドーム、勤労者職業福祉センター、住宅管理公社、
市民生活・都市基盤（インフラ）	丘珠空港ビル、下水道公社、副都心開発公社、水道サービス協会
産業	産業振興財団
IT	総合情報センター
環境・防災	森林組合

## 共通の論点

### （1）公共施設の今後の保有・運営の在り方（時間軸の視点）

- 今後市が維持する限界を想定し施設の役割見直しや存廃を検討（下水道科学館（下水道公社）、水道記念館（水道サービス協会）、市営住宅や保全対象建築物（住宅管理公社））
- 施設の経営状況に鑑み黒字のうちに売却・民営化を検討（サンプラザ（勤労者職業福祉センター）、新札幌のSCやホテル（副都心開発公社））

### （2）その他

- 市のシステム開発・調達の根幹に関わるもの（総合情報センター）
- 滑走路延伸等、国や北海道等との議論が先行するもの（丘珠空港ビル）
- 市と団体において管理運営方法や団体の在り方を含め重点的な取組・検討を進めているもの（札幌ドーム）
- 北24条周辺の公共施設の今後の在り方の一体的な検討の議論に委ねていくもの（勤労者職業福祉センター）
- 適正な人的関与を継続しつつ、自立を促すもの（森林組合）
- 多岐にわたる事業の成果を客観的に検証する必要があるもの（産業振興財団）